

当レポートは、4枚組です。

【臨時レポート】

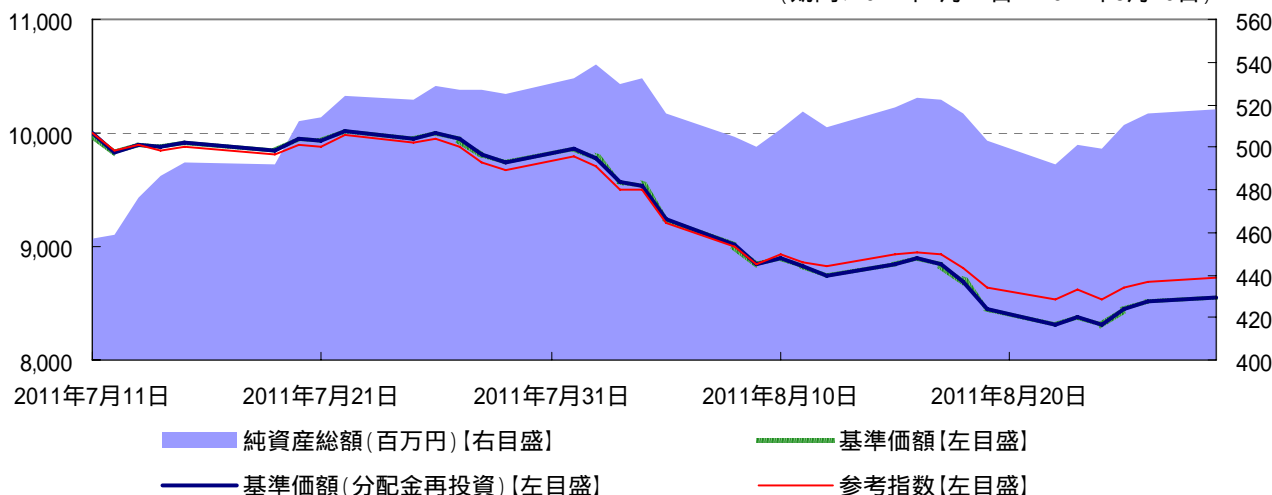
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】 直近の運用状況について

追加型投信 / 国内 / 株式

直近の運用状況について

【基準価額の推移】

(期間: 2011年7月11日 ~ 2011年8月29日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.05%(税抜1%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドマネージャーコメント

(基準価額下落の背景となった市況動向等)

7月下旬以降、欧州の財政問題がイタリアやスペイン、フランスの財政に対する不安にまで波及したことや米国の債務上限引上げを巡る混乱・米国国債の格下げ、米国を中心とした経済指標の悪化などを背景に、投資家はリスク回避姿勢を一気に強めました。その結果、8月に入ってから世界的に株式市況は大幅に下落しました。また、外国為替市場で円高圧力が強まり、日本経済の先行き不安や企業業績の腰折れ懸念が高まったことで、国内株式市況も大幅に下落しました。

(今後の見通しおよび運用方針)

短期的には米国景気の先行き不透明感や欧州の信用不安から、株式市況は不安定な動きが続くと予想しています。しかしながら、米国では7月の雇用統計・鉱工業生産など景気持ち直しの兆しもうかがえます。加えて、景況感が一段と悪化した際にはQE3(量的緩和第三弾)が期待されることから、米国の株式市況は次第に底堅さを増していくと見ています。これに伴って、投資家のリスク回避姿勢は徐々に緩和し、世界の株式市況も落ち着いていくものと考えています。

日本においては、東日本大震災による影響で一旦大きく落ち込んだ企業業績がサプライチェーン(部品供給網)の回復や復旧・復興対策の効果により、2011年10月~2012年3月にはV字回復すると予想しています。震災の影響が一巡する2013年3月期も大幅な増益が見込まれ、日本企業の今後の業績回復が国内株式市況の回復を後押しすると期待しています。また、国内株式市況の大幅な調整を受けて、バリュエーション(投資価値基準)の割安感が非常に強まっています。堅調な今後の企業業績見通しに関わらず、割安に放置されている国内株式への注目が高まっていく展開を予想しています。

為替市場では、米国の金融緩和長期化観測や欧州の財政問題などが今後も円高の圧力になる一方で、日本政府・日銀による為替介入への警戒感は根強く、さらに大きく円高が進行することは想定しにくいと考えます。また、主要企業の為替前提は対ドルで80円近辺で、円高による企業業績の下押しリスクは限定的と見ています。円高進行や欧米景気の先行き不透明感から、外需系企業(自動車関連・エレクトロニクス関連など)の株価は大きく売り込まれています。こうした企業の中でバリュエーションの割安感が強い銘柄については、特に積極的な投資スタンスで臨みます。

当ファンドに関する特設ページを作成しました。弊社ページのトップ、「スマイルジャパン」のバナーよりご覧いただけます。
(<http://www.am.mufj.jp/fund/sp/251168/japankabu.html>)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保障するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】
ファンドの目的・特色
ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式が実質的な主要投資対象です。
- ・競争力のある優良企業 の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
- ・競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。
- ・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着眼して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・実際の運用にあたっては主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。
- ・*2011年7月11日から2013年6月5日までの期間において、運用管理費用(信託報酬)の中から、東日本大震災からの復興支援を目的とした寄付を行います。

< 主な投資制限 >

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資リスク
基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

販売会社(購入・換金の取扱い等)

三菱UFJ投信株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 (社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2016年6月3日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日) / 第1回目の決算日は2011年12月5日
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	
購入時手数料	ありません。
換金時	
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額 × 年1.05% (税抜 年1%) * 2011年7月11日から2013年6月5日までの期間において、東日本大震災からの復興支援を目的とする寄付分年0.46%を含みます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

復興支援を目的とした寄付について

三菱UFJ投信株式会社(委託会社)は、販売会社と合意の上、2011年7月11日から2013年6月5日までの期間において、委託会社が受け取る運用管理費用(信託報酬)のうち、ファンドの日々の純資産総額に対し年0.46%を乗じて得た金額を東日本大震災からの復興支援の目的で寄付します。なお、寄付行為自体は委託会社が行いますが、その原資の半分は販売会社が収受すべき運用管理費用(信託報酬)の一部を減額し委託会社が受け取ることで形成されています。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間 / 9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

< オフィシャルサイト > <http://www.am.mufg.jp/>
< モバイルサイト > <http://km-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



